

**令和５年度（2023 年度）北海道十勝合同庁舎ほか 10 庁舎の消防用設備保守点検業務委託契約  
競争入札参加資格申請の手引き  
（作成：北海道十勝総合振興局総務課）**

令和５年２月２日北海道十勝総合振興局告示第 18 号で告示した令和５年度（2023 年度）北海道十勝合同庁舎ほか 10 庁舎の消防用設備保守点検業務委託契約に関する競争入札に参加する方は、法人又は個人を問わず、この手引きにより競争入札参加資格審査の申請を行ってください。

**【書類の確認】**

令和５年度（2023 年度）北海道十勝合同庁舎ほか 10 庁舎の消防用設備保守点検業務委託契約に関する一般競争入札参加資格申請の申請にあたり、今回お渡しする書類は次のとおりですので、申請書を作成する前に必ず確認してください。

- 一般競争入札参加資格審査申請の手引き
- 一般競争入札参加資格審査申請書
- 特定関係調書

**1 審査基準日**

資格審査の基準日は、令和５年２月２日（木）※です。

※基準日は告示日とする。

**2 資格要件**

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和４年度に有効な道の競争入札参加資格のうち庁舎等消防設備保守点検の資格を有すること。
  - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
  - (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
  - (4) 帯広市及び近隣町（音更町、芽室町、幕別町）に本店、支店又は営業所を有していること。
  - (5) (4) に勤務する者のうち、次に掲げる技術者をそれぞれについて 1 名以上有するとともに、アからカの合計が 5 名以上常勤していること。
    - ア 消防設備士甲（乙）種第 1 類又は第 2 類若しくは第一種消防設備点検の資格を有する者
    - イ 消防設備士甲（乙）種第 3 類又は第一種消防設備点検の資格を有する者
    - ウ 消防設備士甲（乙）種第 4 類又は第二種消防設備点検の資格を有する者
    - エ 消防設備士甲（乙）種第 5 類又は第二種消防設備点検の資格を有する者
    - オ 消防設備士乙種第 6 類又は第一種消防設備点検の資格を有する者
    - カ 消防設備士乙種第 7 類又は第二種消防設備点検の資格を有する者
    - キ 建築士又は建築設備検査員の資格を有する者
    - ク 建築士又は防火設備検査員の資格を有する者
- ただし、上記ウ又はカのうち消防設備士の場合は、電気工事士又は電気主任技術者

の資格を有する者を1名以上含むこと。

(6) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

なお、資本関係又は人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争入札心得第4条第2項に該当しない。

ア 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社（以下「更生会社等」という。）である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社等である場合を除く。

(ア) 一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役（代表取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表執行役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

(イ) 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

### 3 申請書の受付期間

資格審査申請書の受付は、次の期間に行いますので、この期間内に申請手続を終わらせてください。

なお、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者、同法第9項に規定する特定信書便事業者若しくは同法第3条第4号に規定する外国信書便業者による同法第2条第2項に規定する信書便による送付でも受付を行います。この場合、申請書は折らないで封筒に入れ、封筒表面左側に「令和5年度十勝合同庁舎ほか10庁舎の消防用設備保守点検業務委託契約資格審査」と記載してください。

(1) 受付期間 令和5年2月3日（金）から令和5年2月17日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）

(2) 受付時間 午前9時から午後5時まで（必着）

### 4 申請書の提出先

(1) 提出先の住所 〒080-8588 北海道帯広市東3条南3丁目1

(2) 提出先の名称 北海道十勝総合振興局総務課職員・財産係

### 5 審査結果の通知

資格審査の結果は、申請者に通知します。

結果通知書は、落札者が決定するまで大切に保管してください。万が一、通知書を紛失した場合は、再発行しますので、直ちに文書により申し出てください（所在地、商号又は名称、代表者の役職及び氏名を記載し、代表者印（実印）を押印した文書を北海道十勝総合振興局総務課長あてに提出してください）。

## 6 提出書類

競争入札参加資格審査の申請に必要な書類は、次のとおりです。

提出書類（各 1 部）		提出要領
競争入札参加資格審査申請書 （※）	◎	「7 申請書類作成の一般注意事項」「8 競争入札参加資格審査申請書の記入方法」により作成してください。
帯広市及び近隣町（音更町、芽室町、幕別町）の本店、支店又は営業所等の有資格者の免許等の写し	◎	資格申請書に添付してください。
上記有資格者の住民票	◎	資格申請書に添付してください。  ・申請日から、3月以内のもの
営業所等の登記簿謄本	◎	資格申請書に添付してください。  ・申請日から、3月以内のもの
特定関係調書 （※）	◎	「9 特定関係調書の記入方法」により作成して下さい。
委任状 （営業所等が申請を行う場合に必要）	○	・申請日から、3月以内のもの ・委任の範囲が具体的に記載してあること ・委任者、受任者の氏名及び住所の記載があること
委任状 （行政書士による代理申請を行う場合に必要）	○	行政書士法（昭和 26 年法律第 4 号）第 1 条の 3 の規定に基づき行政書士の代理人申請をするときに必要であり、次の条件を満たしたもの ・申請日から、3月以内のもの ・委任の範囲が具体的に記載してあること ・行政書士の登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること ・委任者、受任者の氏名及び住所の記載があること

（注） 1 （※）印は、様式が指定されている書類です。

2 ◎印は、必ず提出しなければならない書類です。

3 ○印は、該当するときに提出する書類です。

## 7 申請書類作成の一般的注意事項

- (1) 書類の記入は、黒のボールペンを使用し、楷書で明瞭に記入してください。ゴム印が利用できる箇所は使用しても差し支えありません。
- (2) 記入後に訂正するときは、訂正箇所を二本線（＝）で消して競争入札参加資格審査申請書の代表者印または実印を押印し、その上に訂正する字句・数字等を記入してください。
- (3) 申請書類に記入する言語は「日本語」とし、金額表示は「日本円」とします。
- (4) 金額表示を外国貨幣から日本円に換算するときは、審査基準日における出納官吏事務規程（昭和 22 年大蔵省令第 95 号）第 16 条に規定する外国貨幣換算率により換算してください。

## 8 競争入札参加資格審査申請書の記入方法

- (1) 年月日  
申請書の提出年月日を記入してください。
- (2) 申請者
  - 競争入札参加資格者名簿番号  
令和 4 年度、令和 5 年度、令和 6 年度における競争入札参加資格審査結果通知書に記載されている 4 桁の資格者名簿番号を記入して下さい。
  - 郵便番号  
7 桁の郵便番号を正確に記入してください。
  - 所在地  
法人は、登記簿上の本店の所在地、個人は、営業の本拠となっている住所を記入してください。
  - 商号又は名称  
法人は登記簿上の商号、個人（屋番号等）は使用している名称を記入してください。
  - 代表者  
法人は、登記簿上の代表者の役職名及び氏名、個人は、戸籍上の氏名を記入してください。
  - 印  
代表者の押印は省略できますが、行政書士が代理申請をする場合は押印が必要です。（行政書士法施行規則第 9 条の 2）  
押印を省略される場合には、申請書裏面の「責任者及び担当者氏名、連絡先」の欄に責任者及び担当者氏名及び連絡先（電話番号）を記入してください。
  - 電話番号  
市外局番、市内局番及び番号の間は”－”で区切り、左詰めで記入してください。
  - 担当者氏名  
十勝総合振興局からの問い合わせについて、窓口となる方の氏名を記入してください。  
なお、申請者の住所、電話番号と異なるときは、担当者の営業所等の名称及び営業所等の電話番号も併せて記入してください。
- (3) 申請代理人

- 郵便番号  
7桁の郵便番号を正確に記入してください。
- 所在地  
委任状の「受任者」欄の住所を記入してください。
- 代理人氏名  
委任状の「受任者」欄の氏名を記入してください。
- 電話番号  
市外局番、市内局番及び番号の間は”－”で区切り、左詰めで記入してください。
- (4) 消防設備等点検有資格者
  - 総従業員  
総従業員数は、本店、支店又は営業所等の全てを合計した人数を記入して下さい。
  - 常勤する消防設備点検資格者及び消防設備士の人数  
帯広市及び近隣町（音更町、芽室町、幕別町）の本店、支店又は営業所等の消防設備点検資格者及び消防設備士の合計人数を記入してください。
  - 上記総従業員の内、以下の資格を有する者の有無  
該当するものを○で囲んでください。
- (5) 帯広市及び近隣町（音更町、芽室町、幕別町）支店又は営業所等  
帯広市及び近隣町（音更町、芽室町、幕別町）支店又は営業所等を記入してください。
- (6) 申し出事項  
「申し出事項」の内容に相違ないことを確認し、「レ」を記入して下さい。

## 9 特定関係調書の記入方法

- (1) 年月日  
申請書の提出年月日を記入してください。
- (2) 申請者
  - 所在地  
7桁の郵便番号を正確に記入してください。  
法人は、登記簿上の本店の所在地、個人は、営業の本拠となっている住所を記入してください。
  - 商号又は名称  
法人は登記簿上の商号、個人（屋番号等）は使用している名称を記入してください。
  - 代表者  
法人は、登記簿上の代表者の役職名及び氏名、個人は、戸籍上の氏名を記入してください。
- (3) 特定関係  
特定関係の有無についてどちらかを○で囲んで下さい。「なし」の場合は(4)以降の記載は不要です。
- (4) 資本等関係がある他の資格者  
親会社、子会社もしくは、両方該当があり記入するときは、本入札の広告等で表示されている北海道の競争入札参加資格を有する者を記入し、そうで者については記入する必要はありません。